

2020年度決算について (投資家向けIR説明資料)

2021年4月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

■2020年度決算

1. 2020年度業績〔連結〕	1
(1)収支諸元 ① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ その他	5
(2)経常収益	6
(3)経常費用	7
(4)経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益	8
(参考) 連結経常利益の変動要因	9
(5)セグメント情報	10
① 発電・販売事業 ② 送配電事業	11
③ その他エネルギーサービス事業	12
④ ICTサービス事業	13
⑤ その他の事業	14
2. 2020年度 財務状況〔連結〕	15
3. 2020年度 期末配当	16
4. 2021年度 業績予想	17
5. 2021年度 配当予想	20
(参考) 太陽光・風力・バイオマスの設備導入及び電力購入の状況	21
(参考) キャッシュ・フローの状況	22

■補足説明資料〔国内電気事業〕

小売販売収入、卸売販売収入、その他の収益	23
燃料費、購入電力料	24
修繕費、減価償却費、その他の費用	25
フリーキャッシュフロー〔連結〕	26

売上高 2期ぶりの増収、経常利益 4期ぶりの増益

連結売上高 : 2兆1,317億円 (前年度比 5.9%増)
連結経常利益 : 556億円 (前年度比 39.0%増)

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向け、国内電気事業の収益力向上や、国内電気事業以外の事業・サービスの拡大、種まきを着実に進めるとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、今冬の需給ひっ迫に伴う卸電力取引市場の価格高騰や、新型コロナウイルス感染症、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したことや、九州外での小売販売電力量等が増加したことなどにより、前年度に比べ増益となりました。

(注) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当年度より主として定額法に変更している

1 2020年度業績〔連結〕（つづき）

2

（億円、％）

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率	〔 2020年度 連単倍率 〕
経 常 収 益	21,484	20,300	1,184	5.8	
（ 売 上 高 再 掲 ）	21,317	20,130	1,187	5.9	
経 常 費 用	20,927	19,899	1,027	5.2	
（ 営 業 利 益 ）	(773)	(638)	(135)	(21.3)	
経 常 利 益	556	400	156	39.0	(2.56)
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	321	▲4	325	—	(3.01)

（注）連結子会社1社減（46←47社）、持分法適用会社1社増（40社←39社）

1(1) 収支諸元①販売電力量〔連結〕

小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染症による減少影響はあるものの、グループ会社である九電みらいエナジー(株)の九州外での販売電力量が増加したことや前年度が冷夏暖冬であったことによる反動増などにより、前年度に比べ2.7%増の752億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量は41.9%増の107億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は6.3%増の858億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	751.7	732.1	※ 19.6	2.7
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(57.8)	(28.1)	(29.7)	(106.0)
電 灯	253.3	251.1	2.2	0.9
電 力	498.4	480.9	17.5	3.6
卸 売 販 売 電 力 量	106.5	75.1	31.4	41.9
総 販 売 電 力 量	858.2	807.1	51.1	6.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響▲20億kWh程度

1(1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

なお、今冬において、断続的な寒波による電力需要の大幅な増加と全国的なLNG在庫の低下などにより電力需給がひっ迫しましたが、火力発電や融通・他社受電の増加など最大限の対策を講じたことにより、安定供給を確保することができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2020年度	2019年度	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	47.3 (95.8)	48.1 (94.6)	▲0.8 (1.2)	▲1.7
	火 力	326.0	258.9	67.1	25.9
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	216.8 (62.4)	286.7 (82.0)	▲69.9 (▲19.6)	▲24.4
	新 エ ネ ル ギ ー 等	11.9	11.7	0.2	1.6
計		601.9	605.4	▲3.5	▲0.6
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3 (水 力 再 掲)		330.5 (13.5)	271.5 (14.5)	59.0 (▲1.0)	21.7 (▲6.8)
(新エネルギー等再掲)		(150.9)	(124.9)	(26.0)	(20.8)
揚 水 用 等		▲23.7	▲22.3	▲1.4	6.3
合 計		908.7	854.6	54.1	6.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 第2四半期より発受電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直したため、送電電力量は控除していない

(注4) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止 ※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2020年度	2019年度	増 減
原 子 力	23.9	33.5	▲9.6
再 エ ネ ※	22.9	21.5	1.4

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2020年度	2019年度	増 減
原油 C I F 価 格	43\$/b	68\$/b	▲25\$/b
為 替 レ ー ト	106円/\$	109円/\$	▲3円/\$

1(2) 経常収益〔連結〕

6

収入面では、国内電気事業において、新型コロナウイルス感染症による減少影響はあるものの九州外の販売増などにより小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ5.9%増の2兆1,317億円、経常収益は5.8%増の2兆1,484億円となりました。

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高(営業収益)	21,317	20,130	1,187	5.9	国内電気事業 1,241
営業外収益	166	169	▲3	▲1.9	
(持分法投資利益再掲)	(98)	(92)	(6)	6.9	
経常収益	21,484	20,300	1,184	5.8	国内電気事業 1,222

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	13,331	13,530	▲198	小売販売電力量増 295 単価差(燃調差等) ▲555 再エネ特措法賦課金 71 (1,945←1,873)※ [新型コロナウイルス影響 ▲360]
卸売販売収入	1,072	596	475	他社販売電力料 446
その他	5,355	4,409	946	再エネ特措法交付金 637 (4,143←3,505)※ 託送収益 303
(売上高)	(19,725)	(18,483)	(1,241)	
経常収益	19,759	18,536	1,222	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株)の合計値(内部取引消去後)

※ 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

1(3) 経常費用〔連結〕

支出面では、国内電気事業において、減価償却費の減少はありましたが、再エネ発電事業者からの買取額の増加や今冬の卸電力取引市場の価格高騰の影響などにより他社購入電力料が増加したことなどから、経常費用は5.2%増の2兆927億円となりました。

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
営業費用	20,544	19,492	1,051	5.4	国内電気事業 1,077
営業外費用	383	407	▲23	▲5.8	
経常費用	20,927	19,899	1,027	5.2	国内電気事業 1,103

〔国内電気事業再掲〕

人件費	1,375	1,393	▲18		
燃料費	1,980	1,904	75		原子力稼働影響差 310 ^{※1} 小売・卸売増 125 CIF・レート差 ▲300
購入電力料	6,889	5,490	1,399		他社購入電力料 1,345 (再エネ特措法買取額 771 (4,934←4,163) ^{※2} 取引所取引 749 (市場価格高騰 330))
修繕費	1,623	1,515	108		配電 68 送電 32
減価償却費	1,501	2,031	▲530		減価償却方法変更影響 ▲593
支払利息	222	238	▲15		
原子力バックロード費用	541	691	▲150		原子力稼働影響差 ▲110 ^{※1}
その他	5,341	5,105	235		接続供給託送料 103 再エネ特措法納付金 81 (1,954←1,873) ^{※2}
経常費用	19,474	18,370	1,103		

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※1 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用）200

※2 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

1(4) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益〔連結〕

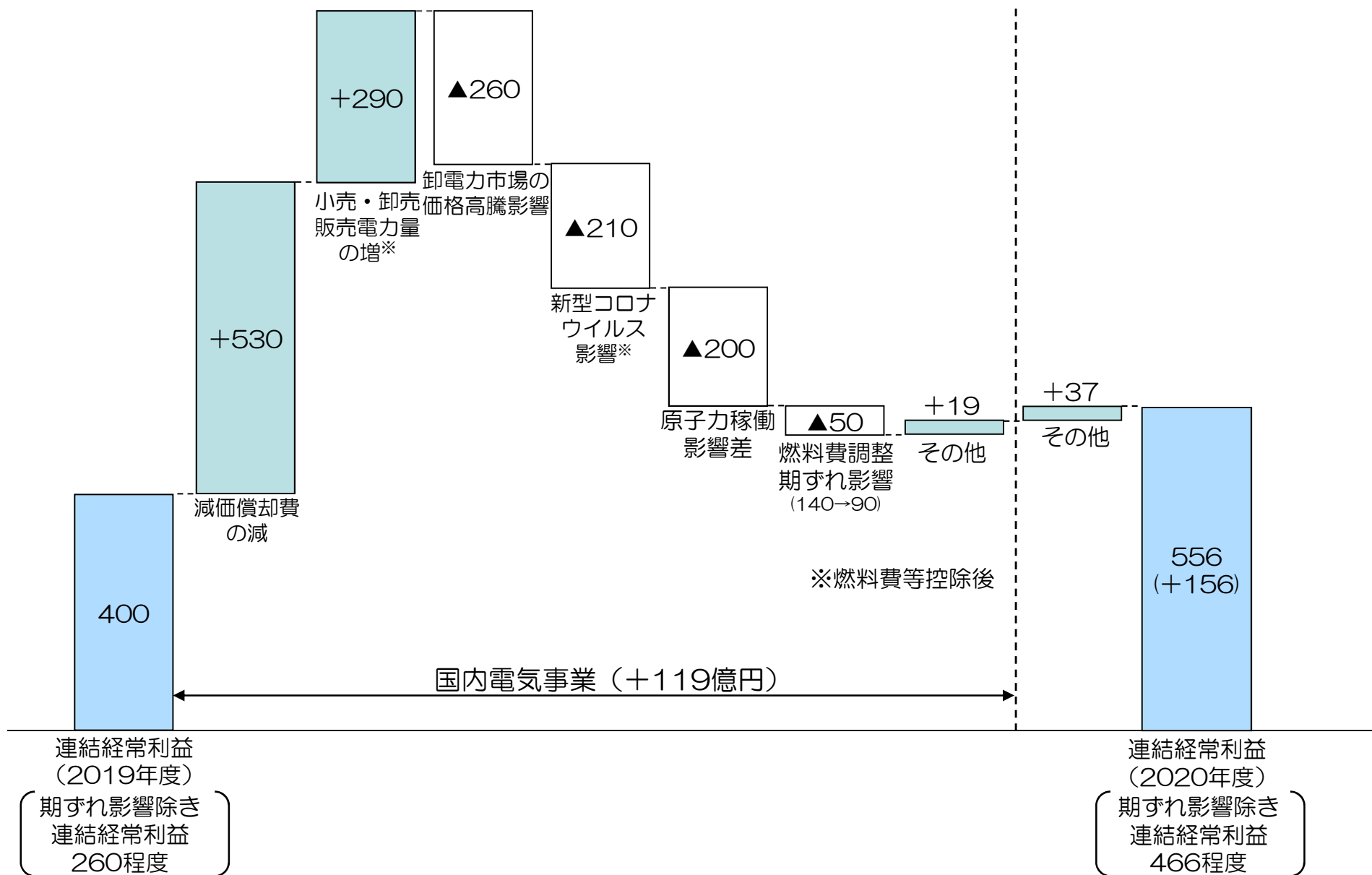
この結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度に比べ増益となり、経常利益は556億円、親会社株主に帰属する当期純利益は321億円となりました。

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増減	増減率
経常利益	556	400	156	39.0
渴水準備金	▲5	▲1	▲4	382.5
税金等調整前益	562	401	160	40.0
法人税等	221	385	▲164	▲42.5
非支配株主に帰属する当期純利益	19	19	—	▲4.6
親会社株主に帰属する当期純損益	321	▲4	325	—

(参考) 連結経常利益の変動要因

(億円)



1(5) セグメント情報〔連結〕

10

(億円)

			2020年度	2019年度	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(17,773) 18,908	—	—
			経常損益	▲5	—	—
		送配電事業	売上高	(1,913) 5,992	—	—
			経常損益	291	—	—
		消 去	売上高	▲5,175	—	—
			経常損益	—	—	—
	計		売上高	(19,686) 19,725	(18,443) 18,483	(1,243) 1,241
			経常損益	285	165	119
	その他エネルギーサービス事業		売上高	(674) 1,853	(741) 1,939	(▲66) ▲86
			経常損益	176	170	5
(海外事業再掲)			(38)	(43)	(▲4)	
ICTサービス事業		売上高	(817) 1,150	(810) 1,126	(7) 23	
		経常損益	68	39	28	
その他の事業		売上高	(139) 294	(135) 288	(3) 6	
		経常損益	42	46	▲3	
消 去		売上高	▲1,705	▲1,708	2	
		経常損益	▲16	▲22	5	
合 計		売上高	21,317	20,130	1,187	
		経常損益	556	400	156	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

(注3) 当年度より報告セグメント及びセグメント利益を変更している

(注4) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年度のセグメント業績を作成することが困難であるため、当年度の業績のみ記載している

①発電・販売事業

売上高：1兆8,908億円
経常損益：▲5億円

売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、1兆8,908億円、経常損益は、購入電力料や託送料、燃料費、再エネ特措法納付金の計上などにより、5億円の損失となりました。

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

②送配電事業

売上高：5,992億円
経常利益：291億円

売上高は、託送収益の計上などにより、5,992億円、経常利益は、購入電力料や修繕費、委託費、減価償却費の計上などにより、291億円となりました。

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

(注) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年度のセグメント業績を作成することが困難であるため、当年度の業績のみ記載している

1(5) ③その他エネルギーサービス事業

売上高：1,853億円（前年度比 4.5%減） [減収]
 経常利益： 176億円（前年度比 3.3%増） [増益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少や海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売価格の低下などにより、前年度に比べ4.5%減の1,853億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、3.3%増の176億円となりました。

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増	減	増減率
売上高	1,853	1,939		▲86	▲4.5
経常費用	1,817	1,895		▲78	▲4.1
経常利益	176	170		5	3.3
(持分法投資利益再掲)	(102.7)	(95.2)		(7.5)	(7.9)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1 (5) ④ ICTサービス事業

売上高：1,150億円（前年度比 2.1%増） [増収]
 経常利益： 68億円（前年度比 72.5%増） [増益]

売上高は、光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前年度に比べ2.1%増の1,150億円、経常利益は、音声端末を活用したIoTサービスの終了に伴う費用の減少などもあり、72.5%増の68億円となりました。

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増	減	増減率
売上高	1,150	1,126		23	2.1
経常費用	1,085	1,089		▲4	▲0.4
経常利益	68	39		28	72.5
(持分法投資損益再掲)	(0.7)	(▲0.8)		(1.6)	(-)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1(5) ⑤その他の事業

売上高： 294億円（前年度比 2.2%増） [増収]
 経常利益： 42億円（前年度比 7.5%減） [減益]

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前年度に比べ2.2%増の294億円、経常利益は、不動産販売及び賃貸に係る費用の増加などにより、7.5%減の42億円となりました。

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増	減	増減率
売上高	294	288		6	2.2
経常費用	256	247		8	3.5
経常利益	42	46		▲3	▲7.5
(持分法投資損益再掲)	(▲2.3)	(▲0.4)		(▲1.8)	(-)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業 など

2 2020年度財務状況〔連結〕

15

資産は、設備投資による固定資産の増加に加え、現金及び預金や売掛金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,787億円増の5兆1,268億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどにより、前年度末に比べ1,339億円増の4兆4,440億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前年度末に比べ447億円増の6,827億円となり、自己資本比率は12.7%となりました。なお、退職給付に係る調整累計額の増加につきましては、確定給付企業年金資産の運用収益が期待運用収益を上回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

(億円)

	2020年度末	2019年度末	増 減
総 資 産	51,268	49,480	1,787
負 債	44,440	43,101	1,339
(有利子負債再掲)	(35,226)	(34,062)	(1,163)
純 資 産	6,827	6,379	447
自己資本比率(%)	12.7	12.3	0.4

3 2020年度期末配当

16

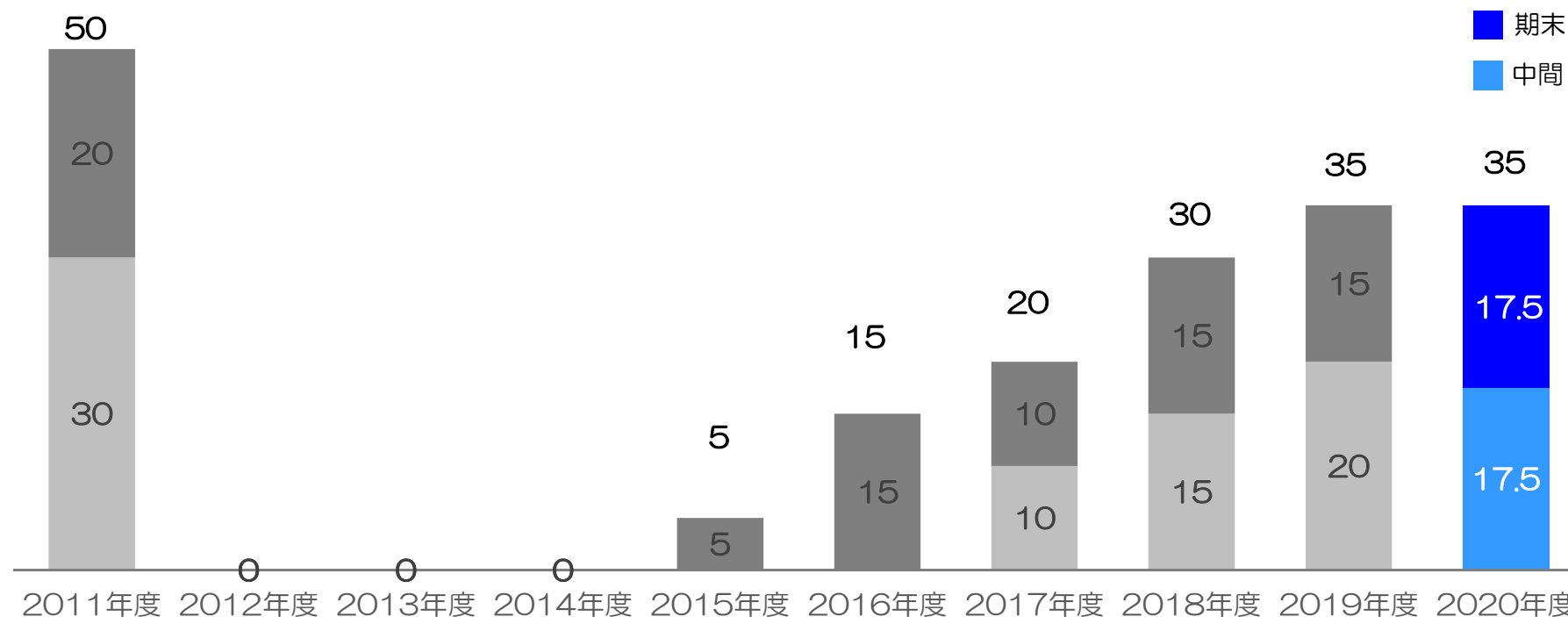
2020年度期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき17.5円といたします。

また、A種優先株式につきましては、総額約10.5億円（1株あたり1,050,000円）の期末配当を実施いたします。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

（円）

年間配当：35円



※ 2020年度の期末配当は、2021年6月25日に開催の第97回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

売上高 2期ぶりの減収、経常利益 2期連続の増益となる見通し

連結売上高 : 1兆5,100億円
連結経常利益 : 700億円

売上高につきましては、国内電気事業において、小売・卸売販売電力量増により販売収入は増加しますが、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、再エネ特措法交付金等を売上高に計上しない方法に変更することなどから、前年度を下回る1兆5,100億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増による燃料費の減少などから、前年度を上回る700億円程度となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を上回る450億円程度となる見通しです。

4 2021年度業績予想〔連結〕（つづき） 18

（億円、％）

	2021年度	2020年度	増減	増減率
売上高	15,100	21,317	▲6,217	－
営業利益	1,000	773	227	－
経常利益	700	556	144	－
親会社株主に帰属する当期純利益	450	321	129	－

（注）2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用予定であるため、当該会計基準等適用前の2020年度の実績に対する増減率は記載しておりません。

〔参考〕主要諸元表

	2021年度	2020年度	増減	変動影響額 ^{※2} （燃料費等）
小売販売電力量	^{※1} 766億kWh	752億kWh	14億kWh	/
卸売販売電力量	124億kWh	107億kWh	17億kWh	
総販売電力量	890億kWh	858億kWh	32億kWh	
原油CIF価格	60\$/b	43\$/b	17\$/b	(1\$/bあたり) 7億円程度
為替レートの	110円/\$	106円/\$	4円/\$	(1円/\$あたり) 11億円程度
原子力〔送電端〕 （設備利用率）	315億kWh (90.5%)	217億kWh (62.4%)	98億kWh (28.1%)	(1%あたり) 13億円程度

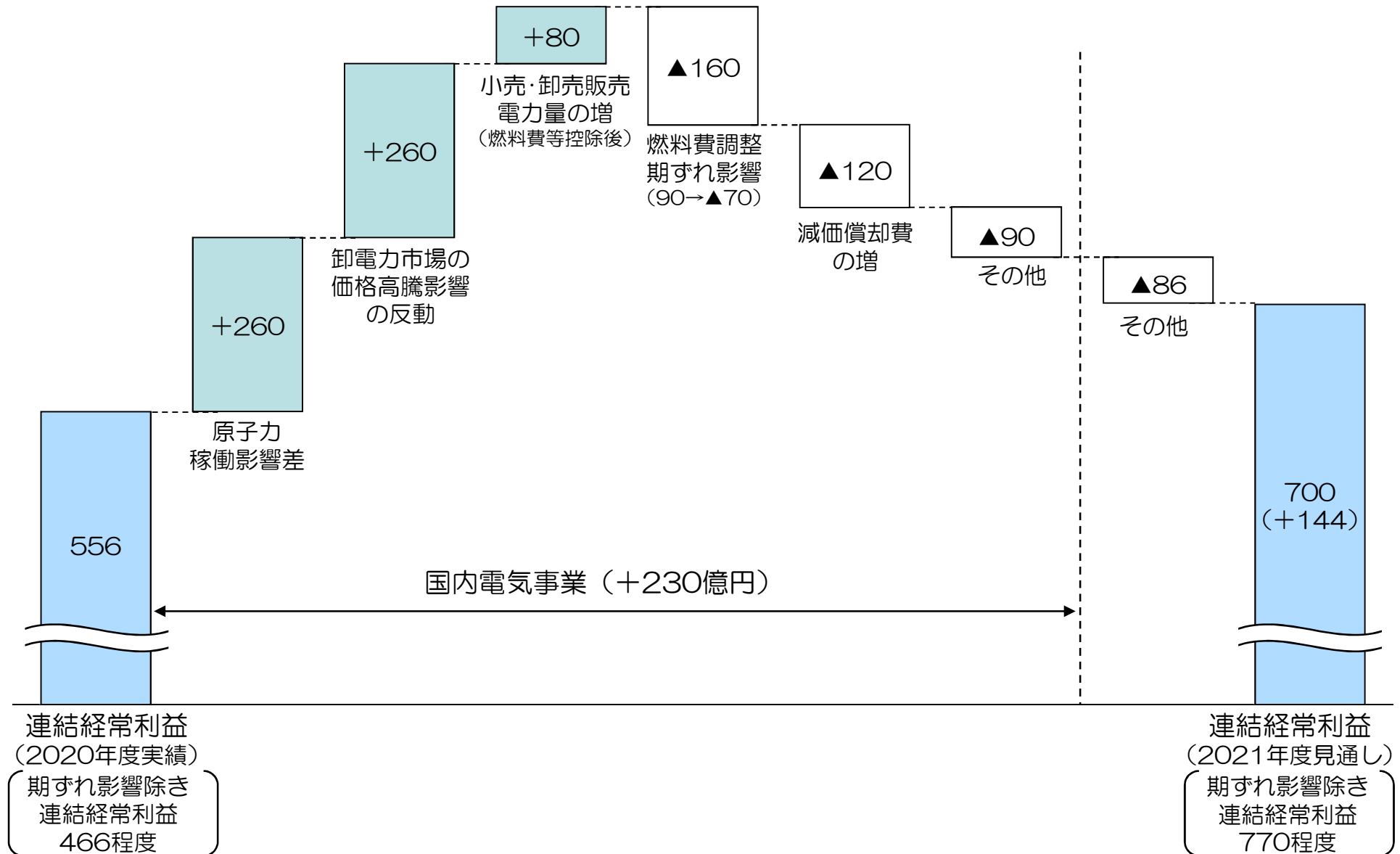
（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※1 新型コロナウイルス影響 ▲10億kWh程度

※2 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における4月以降の費用に与える影響額を示している

（参考）連結経常利益の変動要因

（億円）

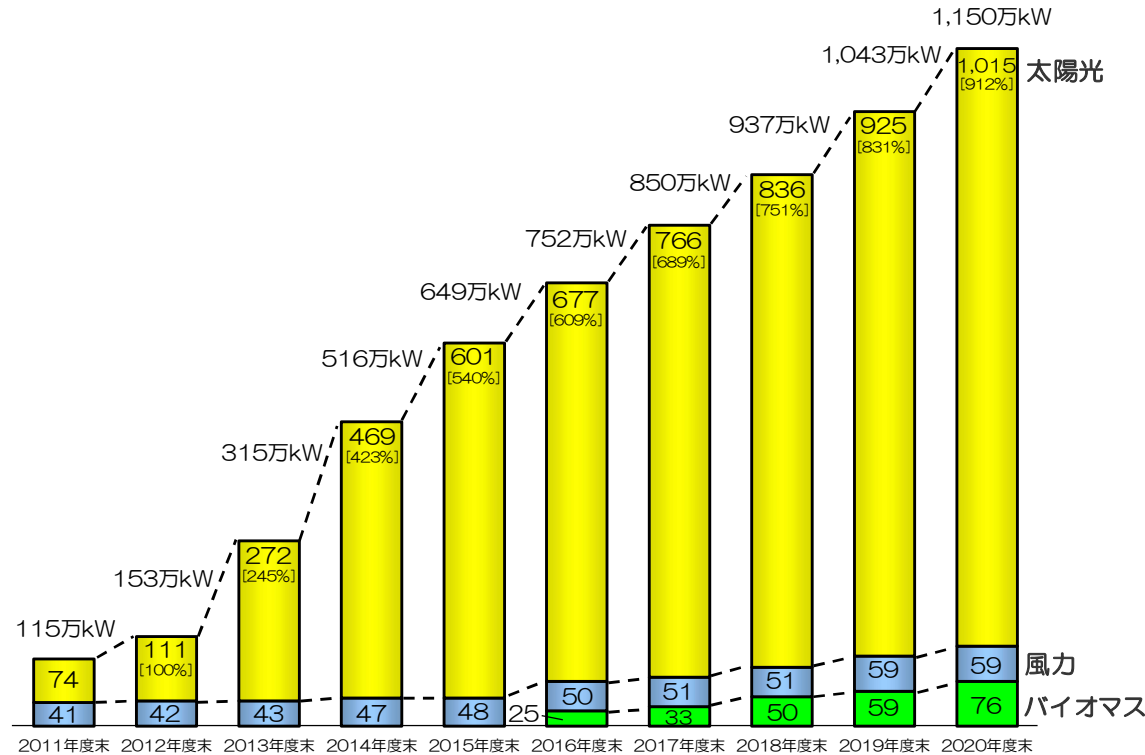


2021年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき40円（中間、期末ともに20円）の配当を実施する予定です。

また、A種優先株式につきましては、総額21億円の配当を実施する予定です。

【購入契約分】

〔設備量〕



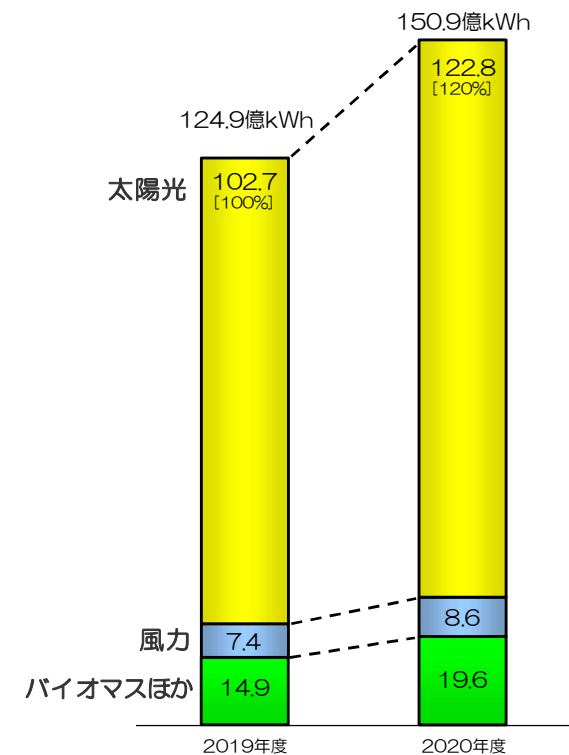
(注1) 上記数値は当社及び九州電力送配電㈱における他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）
 (注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh	2.98円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月	745円/月

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合
 (注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始（料金適用は2012年8月～）
 (注3) 2020年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.98円/kWh（料金適用は2020年5月～）

〔購入電力量〕



(注) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

	2019年度	2020年度
発電電力量 ^{※1} に占める割合	14.6%	16.6%

(参考) 発電電力量^{※1}のうち再生エネ^{※2}の割合

	2019年度	2020年度
自社・他社合計	21.5%	22.9%

※1 第2四半期から送電を控除していない
 ※2 再生エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

(参考) キャッシュ・フローの状況〔連結〕

22

(億円)

	2020年度	2019年度	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,534	2,268		266
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲3,305	▲4,246		940
(設備投資〔再掲〕)	▲3,517	▲4,250		732
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	1,579		▲624
現金及び現金同等物の増減額	184	▲397		582
フリーキャッシュフロー (A)+(B)	▲771	▲1,977		1,206

補足説明資料
〔国内電気事業〕

小売販売収入、卸売販売収入、その他の収益

23

小売販売収入

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
小売販売収入	13,331	13,530	▲198	▲1.5

増 減 2020年度 2019年度

①小売販売電力量増	295
②単価差（燃調差等）	▲555
③再工ネ特措法賦課金	71 (1,945 ← 1,873)

その他の収益

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
その他の収益	5,355	4,409	946	21.5

増 減 2020年度 2019年度

①再工ネ特措法交付金	637 (4,143 ← 3,505)
②託送収益	303

卸売販売収入

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
卸売販売収入	1,072	596	475	79.7

増 減

①他社販売電力料	446
----------	-----

燃料費		(億円、%)		
	2020年度	2019年度	増減	増減率
燃料費	1,980	1,904	75	4.0

購入電力料		(億円、%)		
	2020年度	2019年度	増減	増減率
購入電力料	6,889	5,490	1,399	25.5

	増減
①原子力稼働影響差	310
②小売・卸売増	125

	増減
③CIF・レート差	▲300

	増減	2020年度	2019年度
①他社購入電力料	1,345		
◆再工不特措法買取額	771	(4,934 ← 4,163)	
◆取引所取引 (市場価格高騰)	749		
	330		

(参考1) 全日本通関CIF価格

	2020年度	2019年度	増減
石炭 (\$/t)	78	101	▲23
LNG (\$/t)	390	492	▲103
原油 (\$/b)	43	68	▲25

(参考2) 燃料別消費量

	2020年度	2019年度	増減
石炭 (万t)	687	659	28
LNG (万t)	198	107	91

(参考3) 出水率・原子力設備利用率

	2020年度	2019年度	増減
出水率 (%)	95.8	94.6	1.2
原子力設備 利用率* (%)	62.4	82.0	▲19.6

※ 2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

修繕費

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
修 繕 費	1,623	1,515	108	7.2

増 減

①配電	68
②送電	32

減価償却費

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
減 価 償 却 費	1,501	2,031	▲530	▲26.1

増 減

①減価償却方法変更影響	▲593
-------------	------

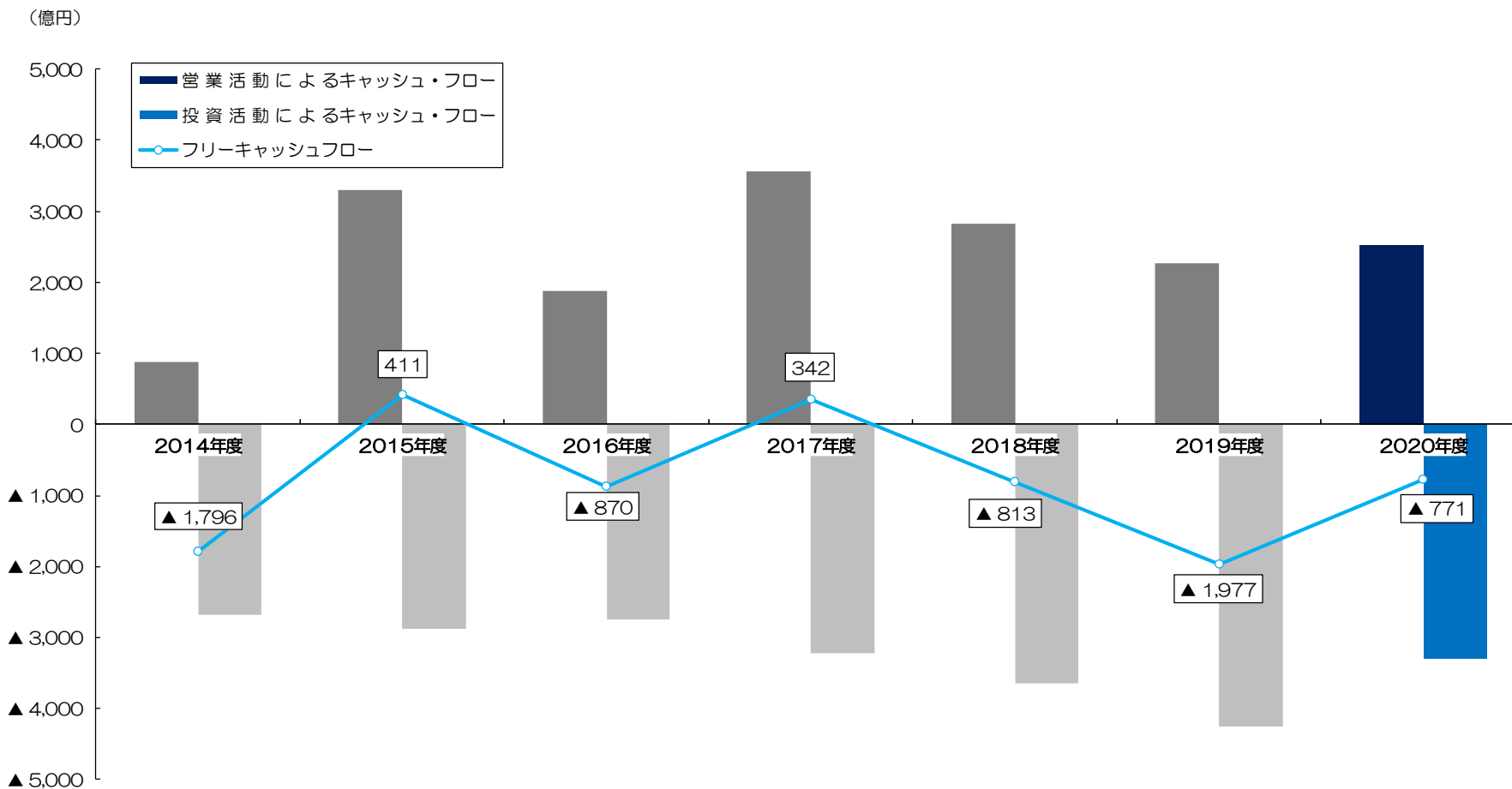
その他の費用

(億円、%)

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
その他の費用	7,479	7,429	50	0.7

増 減 2020年度 2019年度

①接続供給託送料	103
②再エネ特措法納付金	81 (1,954 ← 1,873)
③原子力バックエンド費用	▲150 (541 ← 691)



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	887	3,294	1,880	3,559	2,830	2,268	2,534
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 2,684	▲ 2,883	▲ 2,750	▲ 3,217	▲ 3,643	▲ 4,246	▲ 3,305
フリーキャッシュフロー	▲ 1,796	411	▲ 870	342	▲ 813	▲ 1,977	▲ 771

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

U R L : http://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。